

変更箇所	変更前	変更後	対象頁
記載内容用語の統一	事業 業務 委託事業 本事業 試験研究 研究課題 本事業の試験研究計画	委託業務	
記載内容用語の統一	各事業年度 年度 事業期間 委託研究期間 委託研究期間 研究期間 契約期間	委託業務実施期間	
記載内容用語の統一	事業費 委託経費 研究費 委託研究経費 委託研究費	委託費、または委託費等	
記載内容用語の統一	試作品等	試作品	
記載内容用語の統一	複数年研究	複数年研究	
記載内容用語の統一	物品 物品等	物品 備品等	
記載内容用語の統一	委託研究 委託研究契約 契約	委託研究	
記載内容用語の統一	研究実施計画	試験研究実施計画	
記載内容用語の統一	研究	試験研究	
記載内容用語の統一	契約関係担当	生研支援センター契約関係担当者	
記載内容用語の統一	機関等	研究機関等	
記載内容用語の統一	費用	経費	
記載内容用語の統一	他機関	他構成員	
記載内容用語の統一	直接研究費	直接経費	
記載内容用語の統一	事業年度	委託事業年度	
記載内容用語の統一	本委託研究	委託研究	
記載内容用語の修正	委託等物品	委託物品等	
記載内容用語の修正	使用継続	継続使用	
記載内容用語の修正	事業終了後	当該委託業務終了の翌年度の4月1日から起算して	
取扱いの追加	「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」による追加	若手研究者の自発的な研究活動	53
取扱いの追加	「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」による追加	エフォート管理	54
取扱いの追加	「競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ」による追加	複数の研究費制度による共用設備の購入(合算使用)	42

変更箇所	変更前	変更後	対象頁
1. 契約事務の流れ		図表修正	3
(2)実績報告書の提出 チェック結果等必要な書類の修正	帳簿、作業（業務）日誌、出張関係書類	帳簿、人件費証拠書類（雇用契約書等）、作業（業務）日誌、出張関係書類	4
民法改正により、債権に係る利息の法定利率が現行の「5%」から「3%」へ変更され、今後3年ごとに見直しとなることから、関連する条文を改定	年5%の割合	年3%の割合	4
(4)委託費の支払い ②概算払の説明を見直し	概算払は、各事業年度に年4回以内とし、請求に当たっては、「委託試験研究概算払請求書（様式Ⅲ－7）」を提出してください。この場合、概算払請求額は、当該請求時に必要な額としてください。また、概算払を受けることにより、各構成員において資金の滞留がないよう、事業の進捗状況に応じた請求をお願いします。 生研支援センターでは、概算払に当たり、特に請求月、支払月を設けていませんので必要な時期に必要な額の請求が可能です。また、必要に応じ、年4回以上の概算払も可能ですが、その際は事前に契約関係担当まで事前にご連絡ください。 1回の請求上限は委託費の50%までとしますが、50%を超える請求が必要な場合は、事前に契約関係担当までご連絡いただくとともに概算払請求書の備考欄にその理由を記載してください。ただし、第4四半期（1～3月）の請求においては、この限りではありません。	概算払は、委託業務実施期間中に年4回以内とし、請求に当たっては、「委託試験研究概算払請求書（様式Ⅲ－7）」を提出してください。この場合、概算払請求額は、不必要に過大な請求とならないよう精査したうえで、各構成員において資金の滞留が生じないよう、委託事業の進捗状況に応じた必要額の請求としてください。 概算払に当たり、特に請求月、支払月を設けていませんが、委託試験研究実施計画書に記載の「支払計画（概算払額請求限度額）」に基づいた請求を行ってください。 年4回を超える概算払希望する場合、または委託費限度額の50%を超える請求が必要な場合は、生研支援センター契約関係担当者へ事前連絡を行い、了解を得たうえで概算払請求書の備考欄にその理由を記載してください。ただし、第4四半期（1～3月）の請求時には、委託限度額の50%を超えても構いません。 なお、第4四半期の概算払請求は、2月末日までに提出してください。	4
(4)委託費の支払い ④その他留意事項を追加		エ 概算払請求書の作成においては、概算払請求計画期間における委託事業の進捗状況（既執行額及び執行見込額）の記載を行い、各委託業務事業年度において、多額の返還額が発生しないよう、計画的な資金執行にご留意ください。	5
(6)繰越書類提出時期を追記		繰越申請は、1月末日までに提出してください。	5
2. 委託契約の基本 概念 ①研究グループ 追加		① 研究グループ 研究グループとは、コンソーシアム及び協力機関で構成されるグループ全体を示すものです。	6
3. 委託契約の基本 概念 ④代表機関の主な業務を追加		イ 構成員に委託契約規約を遵守させること	6
3. 委託契約の基本 概念 ⑤研究管理運営機関の設置条件の詳細追記		研究管理運営機関とは、コンソーシアム内に、代表機関以外の他の研究機関へ資金を配分するための経理事務体制等が十分に整っている研究機関等が存在しない場合、代表機関に代わって委託契約業務や資金配分等に係る経理執行業務を行う組織です。	7
ムーンショット型 農林水産研究開発 事業を追記		委託費計上費目の体系、間接経費 その他(諸経費) 間接経費 〃	11 27 28 29

変更箇所	変更前	変更後	対象頁
消費税率	8%	10%	10 20 28
(2)各費目の説明 人件費 特記事項の追加		5 国及び地方公共団体からの交付金等で職員の人件費等を負担している法人（地方公共団体含む）については、職員の人件費等は認められません。	12
(2)各費目の説明 人件費 特記事項の追加		6 人件費を支出する全ての研究者は、当該研究活動に従事するエフォート申告に応じて、人件費を計上することが可能です。詳細は15.「エフォート管理」を参照してください。	12
(2)各費目の説明 人件費 特記事項の追加		7 在宅勤務を行う人件費の取扱い 研究機関として在宅勤務実施を決定した場合、研究機関の統一的な算出の考え方により、在宅勤務期間の人件費を直接経費に計上可能とします。 在宅勤務実施においては、作業（業務）日誌等に委託業務内容及び在宅勤務を実施した旨の記載を行い、雇用責任者等が勤務実態を管理するなど、勤怠管理書類及び在宅勤務実施にかかる研究機関の方針を示す書類等の関連書類の保管をお願いします。なお、「自宅待機」「出勤停止」などで当該委託業務を行っている実態が無い場合は、委託費には計上出来ません。	12
(2)各費目の説明 謝金 特記事項の追加		4 源泉徴収を行う必要があるか否かについては、各構成員のルールに従ってください。	13
(2)各費目の説明 旅費 特記事項の修正 「空港使用料」の削除	3 「旅行雑費」とは、「空港使用料」「旅券の交付手数料」、「査証手数料」、「予防注射料」、「出入国税の実費額」、「燃油サーチャージ」、「航空保険料」、「航空券取扱手数料」等とします。	3 「旅行雑費」とは、「旅券の交付手数料」、「査証手数料」、「予防注射料」、「出入国税の実費額」、「燃油サーチャージ」、「航空保険料」、「航空券取扱手数料」等とします。	14
(2)各費目の説明 (機械・備品費) 特記事項の追加		6 一般的な建物や構築物の取得は認められません。	15
(2)各費目の説明 (消耗品費) 特記事項の修正	3 試作品等の部材購入代を計上できるのは、試作品を自主製作する場合は。	3 試作品の部材購入代を計上できるのは、研究開発と一体で行う小規模な実証（又は製造）試験に係る試作品を自主製作する場合は。なお、他者に設計図等を示して製作・加工する場合は「雑役務費」に計上してください。	15
(2)各費目の説明 (光熱水料)(燃料費) 特記事項の修正	2 個別メータにより管理いただくか、合理的な算出方法が求められます。	2 個別メータによる数値管理を行うなど、明確な算出方法が求められます。	16
(2)各費目の説明 間接的経費 特記事項の追加		5 また、事務費として耐用年数1年以上かつ取得価格10万円以上（税込）の事務用備品を購入することはできません。文房具類については、委託業務のみに使用することが明確である場合に限り、事務費として計上できます。	19
(2)各費目の説明 ②競争的資金 説明書き追加			21 ～ 28

変更箇所	変更前	変更後	対象頁
(3) 委託費計上に当たっての注意事項 ③ (費目間流用)の説明追加		(費目間流用) ・費目間の流用とは、①委託業務研究の場合は「人件費」「謝金」「旅費」「試験研究費」の各費目間の流用、②競争的資金の場合は「物品費」「人件費」「謝金」「旅費」「その他」の各費目間の予算の流用のことをいいます。なお、同一費目内の細目間（例えば「旅費」の場合、細目の「国内旅費」「外国旅費」の双方）の流用制限はありません。 ただし、流用制限の範囲内であっても、当初の研究計画を大きく変更する場合には、事前に生研支援センター事業担当者へ連絡ください。	31
(3) 委託費計上に当たっての注意事項 ⑥ 利益排除の説明修正	⑥ 構成員が自ら担当する研究目的に応じて、自社及び100%子会社（孫会社（親会社の製品を計上する際の利益排除について問い合わせがあったため、「親会社」の記載を追加））の製品を委託経費に計上する場合は、利益排除額（製造原価及び諸経費だけの利益を除いた額）を計上してください。 コンソーシアムの構成員間の売買については、原則、見積り合わせや入札等によることとしますが、機械を製作・販売しているメーカーが参画しており、その機械自体を改良して試作することが研究のメインテーマになっている場合等は、入札など実施せず最初から利益排除額で売買してください。 （事例が分かりにくいため、削除）なお、100万円未満のものについては利益排除は不要です。	⑥ 構成員が自ら担当する研究目的に応じて、100%子会社（親会社、孫会社）の製品を委託費に計上する場合は、利益排除額（製造原価及び諸経費だけの利益を除いた額）を計上してください。コンソーシアムの構成員間の売買については、原則、見積り合わせや入札等によることとします。なお、100万円未満のものについては利益排除不要です。 また、自社から物品又は役務の調達を行う場合は、調達金額の多寡にかかわらず利益排除を行ってください。	31
(3) 委託費計上に当たっての注意事項 ⑧ 委託再契約の禁止項目を追加		⑧ 委託業務の研究開発要素を含む全部又は一部を第三者（構成員間及びコンソーシアムから外部の機関等）への再委託を禁止しております。なお、農家への栽培委託、試料の単なる分析（一定の分析手法であって、価格が定められている分析業務）などは、実態を考慮し、請負契約に伴う対価などとして経理処理を行うことを想定しています。	32
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ①人件費 イ 修正 記載内容用語の修正	イ エフォート管理	イ 勤務実態の管理	32
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ①人件費 オ 計上不可の明確化 日数	有給休暇 連続して長期に委託事業に従事しないことがあらかじめ明確な場	年次有給休暇 「14日（連続する暦日の日数）以上連続して委託業務に従事しないことがあらかじめ明確な場合」	33 33
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ①人件費 オ 計上不可の明確化 特別休暇種類	・「特別休暇（夏季休暇、創立記念日、天災地変に伴う公共交通の運行停止（特別休暇の説明追記）等）」 ・「産前・産後休暇等」	・「病気休暇」、「介護休暇」、「介護時間」 ・「特別休暇」 （公民権行使、公官署出頭、骨髄等ドナー、ボランティア、結婚、産前、産後、保育時間、妻の出産、男性の育児参加、子の看護、短期介護、忌引、父母の追悼、夏季休暇、現住所の滅失等、出勤困難、退勤途上、創立記念日、健康診断に伴う休暇、リフレッシュ休暇 等）	33

変更箇所	変更前	変更後	対象頁
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ①人件費 エフォート管理による項目追加		カ エフォート管理による研究者の年次有給休暇の計上 研究者が当該研究活動に従事するエフォート申告により人件費を計上する場合、エフォート率に応じた年次有給休暇の計上が可能です。エフォート申告等の手続きについての詳細は、15.「エフォート管理」を参照してください。	33
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ③旅費 ウ復命書 説明追加		出張が2日以上の場合及び用務が複数の場合は、それぞれ年月日、開始時間・終了時間、用務の内容を記載してください。	34
(4) 委託費計上に係る費目・細目別の注意事項 ⑤消耗品費 イ書籍。雑誌 説明追加		購入する書籍等の「題名」を明確にしてください。 委託業務に直接必要と認められない書籍（例；入門書、概要説明書）は、計上が認められません。	35 36
4. 委託費により取得した物品の取扱い 説明見直し	(1) 物品等の所有権 (2) 物品等の標示 (3) 物品等の共用使用 (4) 取得した物品等の移転 (5) 複数年度契約における年度を跨る物品の購入 (6) 事業業務実施期間終了後の物品等の取扱いについて (7) 試作品等の取扱い (8) 物品等の調達について	(1) 物品の管理及び所有権の帰属 (2) 備品等の標示 (3) 物品の共用使用 (4) 取得した備品等の移転 (5) 委託業務実施期間終了後の備品等の取扱いについて (6) 試作品の取扱い (7) 物品の調達について (8) 複数の研究費制度による共用設備の購入（合算使用） (9) 複数年度契約における年度を跨る物品の購入	37 ～ 43
7. 収益納付 記載内容見直し			45
8. 委託業務の検査・調査等 小数点以下の端数処理方法 説明追加		※ 小数点以下の端数処理方法 ＜基本的な考え方＞ 金額、単価、時間など実際に支出した経費を算出する場合における小数点以下の端数処理は、国の基準（国等の債権債務等の金額の端数計算に関する法律（昭和25年法律第61号））に準じ、原則、切り捨てとします。	48

【令和02年度版の主な変更点】				
様式番号	様式名	形式	ファイル名	修正内容
【共通事項】 修正・改善点 ・様式提出日等の元号を修正 ・記載例の追加 ・ファイル形式が「エクセル」の場合、『事業名』を"ドロップダウンリスト"より選択する方式に修正（一部除く。） ・ファイル名を修正				
【様式Ⅱ-1】	研究実施内容発表事前通知書（研究実施プレスリリース用）	docx	R020201000.docx	
【様式Ⅱ-1-1】	研究実施内容発表等通知書（SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）用）	xlsx	R020201010.xlsx	
【様式Ⅱ-2】	研究成果発表事前通知書（研究成果論文投稿等用）	docx	R020202000.docx	
【様式Ⅱ-3】	研究成果発表事前通知書（研究成果プレスリリース用等）	docx	R020203000.docx	
【様式Ⅱ-3-2】	報道発表事後報告書	docx	R020203020.docx	
【様式Ⅱ-4】	共催名義使用申請書	docx	R020204000.docx	
【様式Ⅱ-5】	プレスリリース資料様式	docx	R020205000.docx	
【様式Ⅱ-6】	出張報告書（革新的技術緊急展開事業のみ）	docx	R020206000.docx	
【様式Ⅱ-7】	試験研究計画別成績検討会報告票（革新的技術開発緊急展開事業のみ）	docx	R020207000.docx	
【様式Ⅱ-8】	試験研究計画別各種会議報告票（革新的技術緊急展開事業のみ）	docx	R020208000.docx	
【様式Ⅱ-9】	試験研究計画別進捗状況の定例報告書	docx	R020209000.docx	
【様式Ⅲ-1】	試験研究委託契約書標準様式	pdf	R020301000.pdf	令和2年度版に更新
【様式Ⅲ-1】（別紙）	試験研究委託契約書【新旧対照表】	pdf	R020301001.pdf	
【様式Ⅲ-2】	委託試験研究実施計画書	pdf	R020302000.pdf	
【様式Ⅲ-2-別記1】	別記1 物品購入計画書	pdf	R020302001.pdf	
【様式Ⅲ-2-別記2】	別記2 構成員の試験研究計画	pdf	R020302002.pdf	
【様式Ⅲ-2-2】	委託試験研究実施計画書（異分野融合発展研究用）	pdf	R020302020.pdf	
【様式Ⅲ-2-2-別記1】	別記 物品購入計画（異分野融合発展研究用）	pdf	R020302021.pdf	
【様式Ⅲ-2-2-別記2】	別記 構成員の試験研究計画（異分野融合発展研究用）	pdf	R020302022.pdf	
【様式Ⅲ-3】	委託試験研究実績報告書	xlsx	R020303000.xlsx	
	委託試験研究実績報告書（SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）用）	xlsx	R020303001.xlsx	
	委託試験研究実績報告書（イノベーション創出強化研究推進事業：マッチングファンド）	xlsx	R020303002.xlsx	
	委託試験研究実績報告書（イノベーション創出強化研究推進事業：マッチングファンド以外）	xlsx	R020303003.xlsx	
【様式Ⅲ-3-1】	委託事業に係るチェックリスト（代表機関用）	xlsx	R020303010.xlsx	チェックリスト内のチェックポイント記載内容見直し、重複箇所の削除
	委託事業に係るチェックリスト（SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）：代表機関用）	xlsx	R020303011.xlsx	
	委託事業に係るチェックリスト（イノベーション創出強化研究推進事業：代表機関用）	xlsx	R020303012.xlsx	
	委託事業に係るチェックリスト（「知」の集積研究開発モデル事業用：代表機関用）	xlsx	R020303013.xlsx	
【様式Ⅲ-3-2】	委託事業に係るチェックリスト（構成員用（代表機関含む））	xlsx	R020303020.xlsx	
	委託事業に係るチェックリスト（SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）：構成員用（代表機関含む））	xlsx	R020303021.xlsx	
	委託事業に係るチェックリスト（イノベーション創出強化研究推進事業：構成員用（代表機関含む））	xlsx	R020303022.xlsx	
	委託事業に係るチェックリスト（「知」の集積研究開発モデル事業用：構成員用（代表機関含む））	xlsx	R020303023.xlsx	
【様式Ⅲ-4】	委託試験研究実施計画変更承認申請書	xlsx	R020304000.xlsx	
【様式Ⅲ-5】	作業（業務）日誌	xlsx	R020305000.xlsx	
【様式Ⅲ-6】	振込依頼書	docx	R020306000.docx	
【様式Ⅲ-7】	委託試験研究概算払請求書	xlsx	R020307000.xlsx	【様式改正】 平成31年度実績報告書提出における61日ルール適用時に、多額の返還額が発生。委託費の執行状況把握のため、様式を改変。
【様式Ⅲ-8】	試験研究委託費帳簿	xlsx	R020308000.xlsx	記載内容、数式等の見直し
【様式Ⅲ-8-1】	試験研究委託費帳簿（「知」の集積研究開発モデル事業用）	xlsx	R020308010.xlsx	
【様式Ⅲ-8-2】	試験研究自己資金帳簿（「知」の集積研究開発モデル事業用）	xlsx	R020308020.xlsx	
【様式Ⅲ-8-3】	試験研究委託費帳簿（イノベーション創出強化研究推進事業用）	xlsx	R020308031.xlsx	
【様式Ⅲ-8-3】	試験研究委託費帳簿（SIP（スマートバイオ産業・農業基盤技術）用）	xlsx	R020308032.xlsx	
【様式Ⅲ-8-4】	試験研究自己資金帳簿（イノベーション創出強化研究推進事業マッチングファンド用）	xlsx	R020308040.xlsx	
【様式Ⅲ-9】	繰越承認申請書（異分野融合発展研究、知の集積、SIPのみ）	xlsx	R020309000.xlsx	
【様式Ⅲ-10】	備品購入理由書	xlsx	R020310000.xlsx	
【様式Ⅲ-11】	備品購入計画変更理由書	xlsx	R020311000.xlsx	
【様式Ⅲ-12】	委託試験研究実施計画書の変更届	docx	R020312000.docx	
【様式Ⅲ-12-2】	試験研究計画書の変更届	docx	R020312020.docx	
【様式Ⅲ-13】	委託物品等受入申請書	docx	R020313000.docx	
【様式Ⅲ-14】	委託物品等継続使用申請書	xlsx	R020314000.xlsx	ファイル形式を【Word】から【Excel】へ変更
【様式Ⅲ-15】	委託物品等継続使用実績報告書	xlsx	R020315000.xlsx	ファイル形式を【Word】から【Excel】へ変更。 報告は各年度毎の報告のため、記載事項を簡素化。 ・「報告年度」の記載箇所追加 ・「実施期間」欄を削除
【様式Ⅲ-16】	委託物品等廃棄許可申請書	docx	R020316000.docx	
【様式Ⅲ-17】	委託試験研究中止（廃止）申請書	xlsx	R020317000.xlsx	
【様式Ⅲ-18】	封印申請書	docx	R020318000.docx	
【様式Ⅲ-19】	外国出張申請書（当初計画外）	docx	R020319000.docx	
【様式Ⅲ-20】	外国招へい旅費申請書（当初計画外）	docx	R020320000.docx	
【様式Ⅲ-21】	委託試験研究精算払請求書	docx	R020321000.docx	
【様式Ⅲ-22】	権利義務承継承認申請書	docx	R020322000.docx	
【様式Ⅲ-23】	研究機器一時使用報告書	xlsx	R020323000.xlsx	
【様式Ⅲ-24】	リース物品の利用状況報告書	docx	R020324000.docx	
【様式Ⅲ-25】	研究項目別の分担	docx	R020325000.docx	ファイル形式を【Word】から【Excel】へ変更
【様式Ⅲ-26】	委託業務完了届	xlsx	R020326000.xlsx	
【様式Ⅲ-27】	返還連絡書	xlsx	R020327000.xlsx	

〔令和02年度版の主な変更点〕

様式番号	様式名	形式	ファイル名	修正内容
【参考資料】	知財手続きフローとチェックリスト	pdf	R020400000.pdf	説明書類を新規追加
【様式Ⅳ-1】	確認書	docx	R020401000.docx	
【様式Ⅳ-2】	発明等報告書	docx	R020402000.docx	
【様式Ⅳ-3】	特許権等出願通知書	docx	R020403000.docx	
【様式Ⅳ-3-1】	特許権等出願通知書（国外出願）	docx	R020403010.docx	
【様式Ⅳ-3-2】	特許権等出願通知書（各指定国への国内移行状況）	docx	R020403020.docx	
【様式Ⅳ-4】	特許権等通知書	docx	R020404000.docx	
【様式Ⅳ-5】	特許権等放棄報告書	docx	R020405000.docx	
【様式Ⅳ-6】	特許権等出願取下げ報告書	docx	R020406000.docx	
【様式Ⅳ-7】	特許権等実施報告書	docx	R020407000.docx	
【様式Ⅳ-8-1】	収益状況報告書	docx	R020408010.docx	
【様式Ⅳ-8-2】	収入状況報告書	docx	R020408020.docx	
【様式Ⅳ-9】	特許権等実施申請書	docx	R020409000.docx	
【様式Ⅳ-9-1】	特許権等実施申請書（国外実施）	docx	R020409010.docx	
【様式Ⅳ-10】	特許権等実施許諾承認申請書	docx	R020410000.docx	
【様式Ⅳ-11】	特許権等実施許諾報告書	docx	R020411000.docx	
【様式Ⅳ-12】	特許権等移転承認申請書（確認書第4項に該当しないもの）	docx	R020412000.docx	
【様式Ⅳ-13】	特許権等移転報告書（確認書第4項に該当するものも含む）	docx	R020413000.docx	
【様式Ⅳ-14】	著作物通知書	docx	R020414000.docx	
【様式Ⅳ-15】	権利化等方針	docx	R020415000.docx	
【様式Ⅳ-16】	第三者と共同研究する理由書	docx	R020416000.docx	
【様式Ⅳ-17】	第三者を共同出願人に加える理由書	docx	R020417000.docx	
【様式Ⅵ-1】	情報セキュリティ対策実施確認事項	xlsx	R020601000.xlsx	取扱いの追加による様式新規追加
【様式Ⅵ-2】	報管理実施体制	docx	R020602000.docx	
【様式Ⅵ-3】	情報管理経歴書	docx	R020603000.docx	
【様式Ⅶ-1】	承認申請書	docx	R020701000.docx	
【様式Ⅶ-2】	承認通知書	docx	R020702000.docx	
【様式Ⅶ-3】	不承認通知書	docx	R020703000.docx	
【様式Ⅶ-4】	変更承認申請書	docx	R020704000.docx	
【様式Ⅶ-5】	変更承認通知書	docx	R020705000.docx	
【様式Ⅶ-6】	変更不承認通知書	docx	R020706000.docx	
【様式Ⅶ-7】	活動報告書	docx	R020707000.docx	
【様式Ⅶ-7-2】	自発的な研究活動等従事状況管理表	docx	R020707020.docx	
【様式Ⅶ-8】	エフォート証明書	docx	R020708000.docx	
【様式Ⅶ-9】	エフォート申告書	docx	R020709000.docx	
【様式Ⅶ-10】	従事状況報告	docx	R020710000.docx	
【様式Ⅶ-11】	エフォート報告書	docx	R020711000.docx	
【様式Ⅶ-12】	人件費精算書	docx	R020712000.docx	